

Weekly エコノミスト・レター

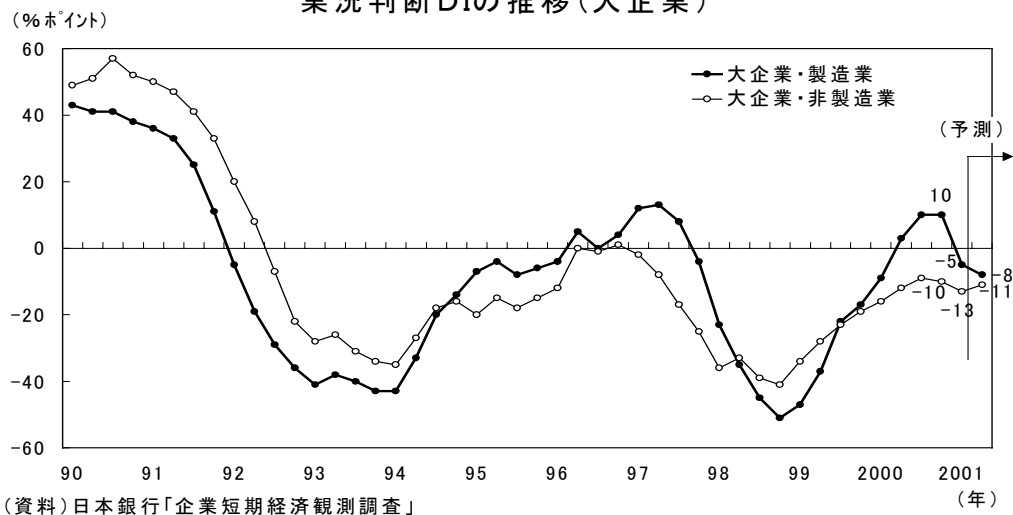
ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

短観速報～景況感大幅に悪化・投資計画はマイナス

<今週の焦点>

1. 景況感は大幅に悪化し、景気後退を裏付けるものとなった。
2. 大企業・製造業の業況判断DIは 5(12月調査+10)とプラスからマイナスに転落し、大企業・非製造業は 13(12月調査 10)で悪化した。先行きについては大企業・製造業の業況判断DIは 8と悪化が見込まれているが、大企業・非製造業では 11と若干の改善が見込まれている。
3. 2000年度の設備投資が下方修正となっていることに加えて、2001年度計画は大企業・全産業で前年度比 4.7%の減少となっており、設備投資の減速が明確になった。

業況判断DIの推移(大企業)



副主任研究員 末廣 譲凡(すえひろ よしかず) (03)3597-8448 suehiro@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 樋 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

＜今週の焦点＞ 3月短観～景況感大幅に悪化

景気後退を裏付け

今回の短観では企業の景況感は悪化し、先行きもさらに悪化懸念があることを示す結果となった。2000年度の設備投資計画は全般に下方修正となり、2001年度の設備投資計画は非製造業での大幅減少から大企業・全産業で前年度比4.7%の減少と、設備投資の減速が明確になった。経常利益は2000年度下期が下方修正となり、大企業では2001年度上期も減益が見込まれている。この背景には、米国経済の減速による輸出の鈍化や消費改善の遅れがあると考えられる。

業況判断DI～大幅に悪化

業況判断DIは、大企業・製造業 5（前回+10）と大幅に悪化し、大企業・非製造業も 13（前回 10）と前回より悪化した。先行き（3か月先）については、大企業・製造業では 8と悪化が予測されているが、大企業・非製造業では 11と改善が予測されている。

大企業・製造業では電気機械が30から9へ39の大幅に悪化となったのに加えて、先行きの業況感は自動車、一般機械、精密機械など輸出依存度の高い業種での悪化が目立つ。非製造業では先行きについて小売、卸売が改善を見込んでいるが、これらの業種では9月、12月調査でも改善が見込まれていたことから、消費拡大による改善期待の表われと考えられる。

業況判断DI

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		2000年12月調査		2001年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	10	7	-5	-15	-8	-3
	非製造業	-10	-8	-13	-3	-11	2
	全産業	2	0	-9	-11	-9	0
中堅企業	製造業	2	0	-15	-17	-21	-6
	非製造業	-19	-17	-22	-3	-23	-1
	全産業	-11	-11	-18	-7	-22	-4
中小企業	製造業	-16	-18	-27	-11	-32	-5
	非製造業	-23	-25	-28	-5	-32	-4
	全産業	-20	-23	-28	-8	-33	-5

（注）「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

売上・利益、雇用

売上高は2000年度計画が全規模・全産業で2.5%となり0.3ポイント下方修正された。大企業・製造業では4.1%増と0.6ポイント下方修正となったが、中でも輸出は4.3%増と1.5ポイントの下方修正となった。2000年度の経常利益は12月調査比で下方修正されており、大企業では2001

年度上期も減益が予想されている。下期の増益計画には米国経済の回復による輸出の増加という期待が背景にあると考えられる。

経常利益計画

(前年度 < 前年同期 > 比・%)

		2000年度 (計画)		2001年度 (計画)		
			修正率		上期 (計画)	下期 (計画)
大企業	製造業	25.3	-3.2	3.6	-5.9	12.1
	素材業種	16.9	-6.8	5.1	1.8	7.9
	加工業種	29.7	-1.5	2.9	-9.5	14.0
	非製造業	3.3	-1.8	5.2	-4.9	17.1
中堅企業	製造業	27.3	-0.2	6.6	2.6	9.9
	非製造業	2.9	-7.0	20.3	14.4	25.3
中小企業	製造業	16.5	-4.8	12.2	8.2	15.2
	非製造業	0.8	-3.8	12.0	16.8	8.2
全規模	全産業	11.0	-3.4	8.7	1.6	15.2

(注)修正率は、前回調査との対比。

雇用判断 DI は全規模・全産業で 11 (前回 9) と悪化し、先行きについても 12 と過剰感が再び拡大に転じた。全規模・全産業の雇用者数は 2000 年 12 月末でマイナス 0.4% と減少傾向が続き、縮小傾向だったマイナス幅は拡大した。緩やかながら改善が続いていた雇用環境も再び悪化に向かう恐れが大きいことを示す結果となった。

設備投資

今回の短観では、製造業・全規模の生産設備判断 DI (「過剰」 - 「不足」) は前回の 15 から 19 と悪化し、先行きについても 18 と過剰感の改善傾向は足踏みとなった。

設備投資計画は、2000 年度の投資が前回調査に比べて下方修正となるとともに、2001 年度計画についても大企業・全産業で 4.7% の減少と 2000 年度の当初計画 (2000 年 3 月短観) の前年度比 0.6% よりも低水準となった。大企業・製造業の設備投資は 2001 年度 2.3% 増の計画だが、下期に輸出の増加による利益の回復を前提としていることを考えると、年度途中で下方修正されていく可能性が大きい。

設備投資計画

(前年度比・%)

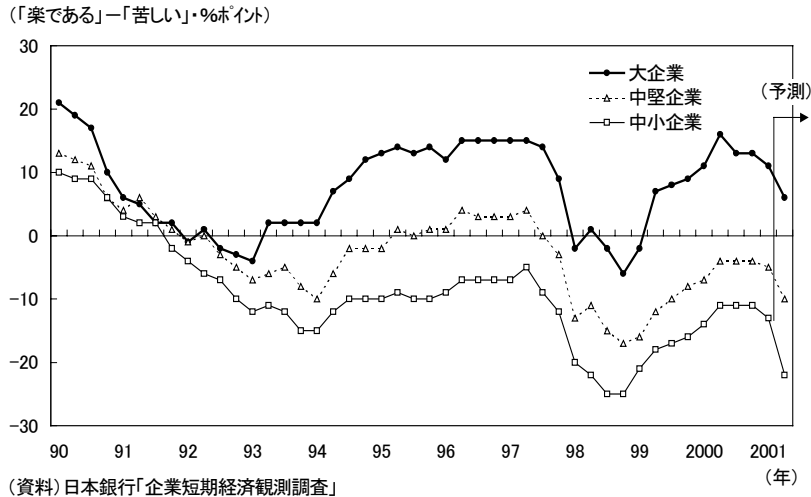
		2000年度 (計画)		2001年度 (計画)
			修正幅	
大企業	製造業	14.6	-1.5	2.3
	非製造業	-1.4	-3.8	-9.5
	全産業	4.5	-2.9	-4.7
中小企業	製造業	11.2	-0.1	-22.9
	非製造業	-6.7	0.5	-20.7
	全産業	-2.5	0.4	-21.3
全規模	製造業	13.8	-1.3	-3.9
	非製造業	-4.8	-4.5	-10.5
	全産業	-0.2	-3.7	-8.6

(注)修正幅は、前回調査との対比。

企業金融

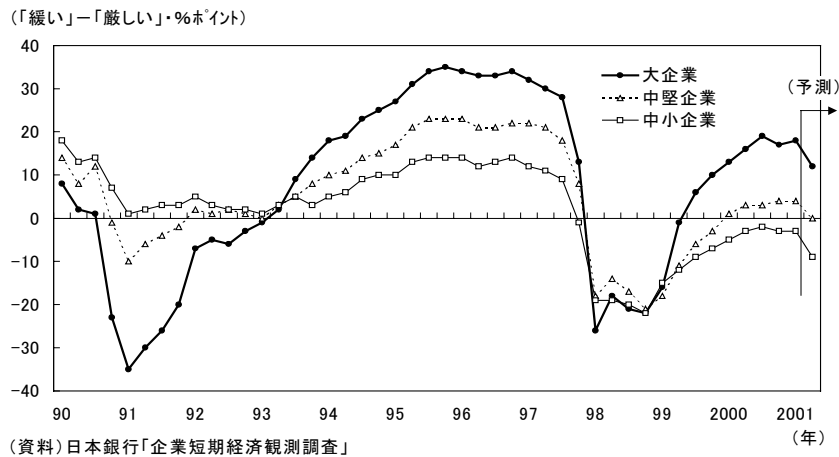
2月以降の金融緩和にも関わらず、企業の資金繰りに対する懸念は依然強い。量的緩和への転換を決定した3月19日の金融政策決定会合は調査票の回収期間の途中にあって、企業が回答にあたってこの決定をどの程度反映しているのか判断は難しい。

資金繰り判断(全産業)



資金繰り判断 DI は全規模合計で12月調査の 5 から 6 に悪化し、先行きも 14 と悪化を見込んでいる。特に中小企業では先行きが 22 と資金繰りの先行きに対する懸念が強いことを示している。

貸出態度判断(全産業)



貸出態度判断 DI は最近については、全規模合計で12月調査の3と同じで横這いとなったが、先行きについては企業規模によらず厳しくなるとの見方が増えて、先行きに対する懸念を示すものとなった。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)